

サイバーインテリジェンス対策に係る警察の取組について

1 概要

近年、標的型メール攻撃が発生し、情報通信技術を用いた諜報活動であるサイバーインテリジェンスの脅威が現実のものとなっているところ、警察とサイバー攻撃の標的となるおそれのある事業者等（以下「事業者等」という。）及びウイルス対策ソフト提供事業者等との間の連携を強化し、官民における機密情報の窃取の未然防止を図るもの。

2 「サイバーインテリジェンス情報共有ネットワーク」の確立

警察と全国約 4,000 の事業者等により「サイバーインテリジェンス情報共有ネットワーク」を設置し、次のような情報交換を実施。今後、更に拡大の見込み。

警察は、事業者等に対する個別訪問等を通じ、標的型メール攻撃等の情報窃取を企図したものと考えられるサイバー攻撃事案に係る情報を集約。

警察は、事業者等から提供された情報及びその他の情報を総合的に分析し、これを事業者等に提供し、注意喚起等を実施。

3 警察が把握した不正プログラムに関する情報の提供

8月4日（木）、警察とウイルス対策ソフト提供事業者及びオペレーティングシステム提供事業者から成る「サイバーインテリジェンス対策のための不正プログラム対策協議会」を設置し、不正プログラム対策に係る情報共有を実施。特に、警察からは、市販のウイルス対策ソフトで検知できない新たな不正プログラムに関する情報及び未知のぜい弱性に関する情報を提供し、ITユーザ全体のセキュリティ対策の向上を図る。

4 外国治安情報機関との連携

民間企業等と連携した取組を推進している外国治安情報機関との情報交換を強化し、得られた知見を本取組に反映。